

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2020年6月29日
【事業年度】	第89期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	南海放送株式会社
【英訳名】	Nankai Broadcasting Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大西康司
【本店の所在の場所】	愛媛県松山市本町1丁目1番1号
【電話番号】	(089)915-3333番
【事務連絡者氏名】	総合企画局 シニアマネージャー 宮本誠司
【最寄りの連絡場所】	愛媛県松山市本町1丁目1番1号
【電話番号】	(089)915-3333番
【事務連絡者氏名】	総合企画局 シニアマネージャー 宮本誠司
【縦覧に供する場所】	南海放送株式会社 東京支社 (東京都港区東新橋1丁目6番1号 日本テレビタワー20階) 南海放送株式会社 大阪支社 (大阪市北区曽根崎新地2丁目5番3号 堂島TSSビル3階)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	6,584,409	6,639,240	6,695,823	6,440,196	6,346,741
経常利益 (千円)	630,358	488,689	502,311	326,067	140,965
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	549,916	826,750	468,927	201,831	91,671
包括利益 (千円)	249,428	873,653	486,285	64,731	16,998
純資産額 (千円)	6,307,524	7,144,967	7,595,042	7,623,773	7,570,669
総資産額 (千円)	8,572,538	9,330,377	9,443,705	9,242,939	9,570,951
1株当たり純資産額 (円)	857,740.63	971,940.52	1,036,800.68	1,044,979.18	1,039,964.88
1株当たり当期純利益 (円)	76,377.28	114,826.35	65,128.78	28,032.12	12,732.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.04	75.00	79.00	81.40	78.23
自己資本利益率 (%)	9.04	12.55	6.48	2.69	1.22
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	790,067	571,886	452,695	161,573	700,600
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	230,174	529,495	34,934	234,428	1,064,824
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	110,208	86,880	42,555	45,099	495,768
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,242,355	2,197,866	2,642,939	2,524,985	2,656,529
従業員数 (人)	196	193	200	204	201

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 株価収益率は、当社株式が非上場のため算定していない。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第88期の期首から適用しており、第87期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	5,516,171	5,540,692	5,557,001	5,553,032	5,417,333
経常利益 (千円)	542,731	410,668	522,508	365,347	171,140
当期純利益 (千円)	512,288	801,971	490,971	245,086	104,278
資本金 (千円)	360,000	360,000	360,000	360,000	360,000
発行済株式総数 (株)	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200
純資産額 (千円)	5,909,807	6,704,988	7,191,697	7,292,038	7,277,245
総資産額 (千円)	7,756,787	8,340,345	8,627,454	8,511,116	8,969,378
1株当たり純資産額 (円)	820,806.50	931,248.35	998,846.74	1,012,783.03	1,010,728.00
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5,000 (-)				
1株当たり当期純利益 (円)	71,151.08	111,384.86	68,190.37	34,039.78	14,483.08
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.19	80.39	83.40	85.68	81.13
自己資本利益率 (%)	8.78	12.71	7.07	3.38	1.43
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	7.0	4.5	7.3	14.7	34.5
従業員数 (人)	115	114	114	113	115
株主総利回り (%) (比較指標: -) (%)	- (-)				
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 株価収益率は、当社株式が非上場のため算定していない。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第88期の期首から適用しており、第87期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

5. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価は、当社株式が非上場のため記載していない。

2【沿革】

1953年9月29日	南海放送株式会社 設立登記完了(資本金3,500万円) 本社 愛媛県松山市松前町1-30
1953年10月1日	AMラジオ放送 開始
1958年12月1日	アナログテレビジョン放送開始
1964年3月17日	本社を松山市道後樋又へ新築移転
1964年7月24日	カラーテレビジョン放送開始
1968年7月15日	南海放送音響事業(株)(現 南海放送音響照明(株))設立
1968年11月19日	(株)エヒメサービス(2009年6月 南海放送サービス(株)に商号変更)設立
1972年3月24日	AMラジオ松山送信所を現在地(松山市井門町1139)へ移転・運用開始
1976年10月1日	本町会館 開業(松山市本町1丁目1-1)
1982年4月25日	サンパーク 開業(松山市井門町1139)
1982年12月24日	株式を併合(100株を1株に併合)
1985年10月1日	南海放送音楽出版(株)(1994年4月 南海放送クリエイション(株)に商号変更)設立
1988年9月26日	サンパークに美術館を新築・竣工
1990年7月19日	テレビジョン音声多重放送開始
1996年4月1日	AMラジオ7局周波数1116kHzに統一
2001年10月1日	RNBコーポレーション(株)設立
2003年9月30日	南海放送クリエイション(株)を清算
2003年12月31日	サンパーク施設を大幅に削減
2005年3月31日	本町会館の施設事業終了
2006年8月7日	本町会館へ本社を移転、本町会館からアナログテレビ放送開始
2006年10月1日	デジタルテレビジョン放送開始
2006年11月1日	ラジオ演奏所を本町会館へ移転
2008年1月25日	旧本社(松山市道後樋又)を売却
2010年10月1日	ラジオ再送信専用チャンネル「ウイットチャンネル」開始
2011年7月24日	アナログテレビジョン放送終了、地上波テレビジョン完全デジタル化完了
2012年11月1日	radico.jp(ラジコ)サービス開始
2014年12月1日	AMラジオ放送のFM補完放送開始

3【事業の内容】

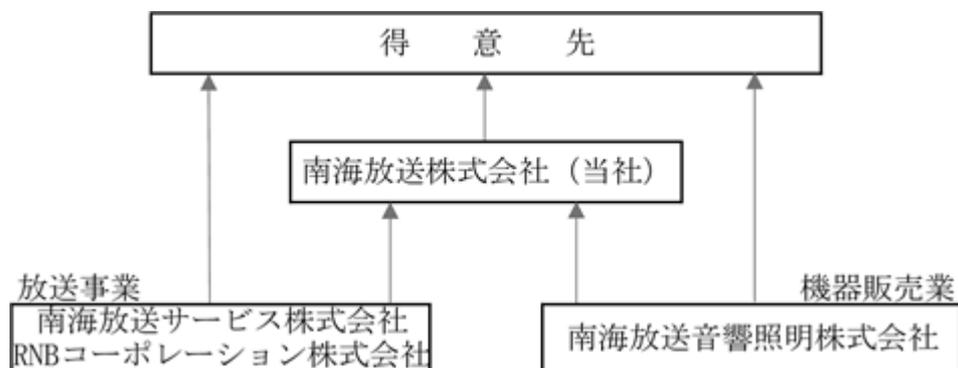
当社グループは、当社と連結子会社3社から構成されている。

その主な事業内容と各社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、下記の区分はセグメント情報の区分と同一である。

- (1) 放送事業・・・ラジオ・テレビ放送を事業内容とし、コマーシャルやビデオソフトなどの制作委託を連結子会社 南海放送サービス株式会社、放送番組の企画・制作他を放送事業に関わる人材を擁する連結子会社 RNBコーポレーション株式会社がやっている。
- (2) 機器販売業・・・音響、映像機器販売及び音響照明業務委託を連結子会社 南海放送音響照明株式会社がやっている。

以上の事項を事業系統図に示すと次のとおりである。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
南海放送音響照明(株)	愛媛県 松山市	10,000	音響・照明映像設備の施工・販売他	58.0	機器の購入、照明業務委託 役員の兼任3名
南海放送サービス(株)	愛媛県 松山市	10,000	広告の企画制作他	100.0	コマーシャルやビデオソフト などの制作委託 役員の兼任3名
RNB コーポレーション(株)	愛媛県 松山市	10,000	放送番組の企画・ 制作他	100.0	放送番組の企画、制作 放送事業に関わる人材の供給 役員の兼任4名

- (注) 1. 上記子会社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していない。
 2. 南海放送音響照明(株)は特定子会社に該当している。
 3. 南海放送音響照明(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、当連結会計年度における「機器販売業」セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	179
機器販売業	22
合計	201

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
115	45.2	21.5	9,299,686

- (注) 1. 従業員数は就業人員である。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
 3. 上記の従業員は、全員が放送事業セグメントに所属する。

(3) 労働組合の状況

当社グループの従業員は、1953年12月23日南海放送労働組合を結成し、日本民間放送労働組合連合会に加入している。2020年3月31日現在の組合員数は48名で、オープンショップ制である。

労働組合との間に現在特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営方針・経営戦略等

中期経営計画（BEYOND南海）を推進する。「現状維持や過去の前例に甘んじることなく、常に問題意識を抱き続け、先にある夢や理想郷、希望を掴むため、さらに成長していこう」というスローガンの中、『情報欲に寄り添うコンテンツ創出』、『徹底した地域密着の実現』、『個人の意識改革と企業の風土改革』の3つの目標達成を目指す。「収益改革」によって経営基盤を強化し、地域に密着した制作力・営業・技術力を発揮しうる企業像を追い求めていく。放送業では、個人とコアターゲットを強く意識した編成力・制作力・広報力を発揮するとともに、高品質なコンテンツを創出し、最も信頼される放送局として飛躍を図る。また、スポンサーニーズを敏感に読み取りながら、地域に根差した満足度の高い番組・イベント制作を行う。

一方で健康経営をさらに推し進め、地域のリーディングメディアグループであり続けるために、グループ全役員・従業員が一体となって新たな企業ブランドの創造と事業の展開に取り組む。

(2) 経営環境

当連結会計年度における日本経済は、大規模な自然災害が全国で相次いだうえに消費税の増税、年度末には新型コロナウイルスの感染拡大の影響もあり、実体経済は悪化に陥った。世界的にも米中の貿易戦争の拡大や世界的な新型コロナウイルスのパンデミックにより景気の減速傾向が顕著になった。

当社グループにおいては、放送事業は高視聴率は維持したものの、テレビ・ラジオスポットなどの広告収入に陰りが見えたこと、機器販売業も大型工事があったものの全体的な物件減少もあり、売上高は6,346,741千円（前年同期比1.5%減）となった。

放送事業のうち、テレビは、11年連続の年間視聴率3冠は逃したものの全日・ゴールデン帯の2冠を獲得した。自社制作番組では、「もぎたてテレビ」、情報番組「Beans」、「和牛のA4ランクを召し上げ！」など積極的に展開している。夕方ニュース18時台の「News Ch.4」は、他局に追従を許さない企画力と取材力で、県民の信頼と評価を高め、ローカル枠の高視聴率を維持している。報道活動、番組制作においては長浜高校水族館部を取り上げた「ハイスクールは水族館!!」が民間放送連盟賞全国最優秀賞を受賞した。ラジオは、ニュース、情報、音楽の3つのコンテンツを柱に意欲的な番組展開を行った。Radikoリスナーやファン層の拡大・支持を意識した番組編成で地域に密着した愛媛の魅力を発信した。コンテンツ制作およびネット関連では、当社オリジナルラジオドラマ「ソローキンの見た桜」を映画化し、ロシア全土で上映するなど、海外展開を図った。そのほか、「南海放送アプリ」をリニューアルし全国展開を行っている。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

新型コロナウイルスによる急激な売上の落ち込みが予測されるため財務基盤の安定化を図る。放送事業においては広告収入が収入の柱であるが、新型コロナウイルス感染症の影響で急激に広告市場が縮小している。厳しい経営環境に対応するため経費削減の徹底はもとより、ラジオ・テレビとも収益率の高いスポット重視の営業展開や良質な放送外事業を手掛けるなど、売上の増収に全力を挙げて取り組む。また、デジタル放送の特性を活かした番組制作やクロスメディアをいっそう推進する。一方で、新型コロナウイルス対応でのテレワーク等を含め、感染防止とグループ企業における業務改善を一層推し進める。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

放送事業においては、県内民放売上1位を堅持する。特にテレビの売上高に大きく関わる個人とコアターゲットをの視聴率を重視し、夕方ニュースやその他の自社制作番組の県内視聴率トップを目指す。そのために、ラジオ・テレビともに、地域社会や業界にアピールする意欲的なコンテンツを積極的に制作・展開していく。

(5) 事実上及び財務上の対処すべき課題

4年目を迎えた南海放送働き方改革「RNB2020」は、「ブレイクスルー」を旗印に、各種労務政策や業務改善を全社挙げて実践している。令和元年ひめボスグランプリで準グランプリを受賞したほか、社員の自己成長や社業への還元を促していくため「G10ダイエット（業務量10%削減）」、「社外アクションプラン（副業制度）」の制度に加え、「テレワーク」等の導入による業務改善を推し進め、永続的に健康経営を実践する。

放送事業において、新型コロナウイルス感染症の影響で広告収入が急激に減少し、イベント等が実施できない中、経費の徹底削減を行う。売上対策として収益率の高いスポット重視の営業展開を中心に売上の増収に全力を挙げて取り組む。一方で、大きな被害が予想される南海トラフ地震などに備えるため、日本テレビ系列と連携しながらBCP（事業継続計画）の充実など危機管理体制を強化する。

機器販売業においても、建設材料の調達が困難になり工期などに影響が出ている。感染リスクを減らしながらの分散工事などを計画的に行っていく。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 広告収入の景気変動と視聴率による影響

当社グループの主たる事業である放送事業は、CM枠の販売による広告収入に依存しており、当社グループ総売上高の約70%を占めるテレビ放送事業において、そのほとんどが広告収入となっている。

また、広告収入に大きな影響を及ぼすのが景気動向と視聴率動向である。新型コロナウイルスの影響は景気や消費者動向に大きく影響を及ぼす。また、番組の視聴率は販売するCM枠の価格を決める重要な要素の1つとなっている。このため、景気の低迷と視聴率の低迷は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす。

(2) クロスメディアの活用と次世代放送設備の更新

地上波デジタルテレビの特性を活かした商品開発力、技術力を備えた人材育成を行いながらネットやSNSなども含めたクロスメディアの積極的な展開を図る一方で、耐用年数を経過したデジタル設備投資の更新に注意を払う必要がある。また、デジタル設備の更新や4Kによるコンテンツの作成が必要になり減価償却費負担が増加する。これに見合う利益が確保できない場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 競合について

デジタル時代の地上波テレビは、広告媒体の多様化がますます進行している。さらに、地域内での民放テレビ4社、ラジオ2社の放送局間の競争激化に加えて、インターネット媒体での広告市場はテレビ広告を抜くまでに急激に増大したため、全国的に総世帯視聴率（HUT）は低下している。競合に打ち勝つため、企画提案力や番組制作力の向上に努めているが、テレビ、ラジオの媒体価値が相対的に低下してくる可能性がある。

当社グループではテレビ・ラジオ兼営局の強みを生かして地元密着を一層推し進め制作力を強化するとともに、情報発信のクロスメディア化、他媒体との連携強化なども更に推進しなければならない。

(4) 子会社について

放送業では、放送番組の制作などによりグループ間の連携を強めコンテンツ企業としての強化を図ることや、機器販売業においてもIT化や市場の変化に迅速に対応する取り組みが必要になっている。収益性の低下が長引く場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 主な販売相手先について

当連結会計年度の当社の主な相手先別の総販売実績に対する割合は、日本テレビ放送網(株)が20.9%、(株)電通が14.5%、(株)博報堂DYメディアパートナーズが9.5%を占めている。3社で総売上高の約44.9%を占めており、広告販売動向によっては経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 年金資産について

提出会社においては確定給付企業年金制度の年金資産を運用しており、当連結会計年度は退職給付に係る年金資産が2,355,178千円となった。一方、連結子会社においては退職給付に係る負債があり、今後は当社グループ全体での一層安定した年金運用や年金制度の検討が必要である。

年金資産の運用にあたっては引き続き安定度の高いものを加えるなどの対応を行っているが、急激な経済環境の変化などによる運用状況によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 感染症について

当社グループでは、放送事業、機器販売業とも事業活動を行う上で社外活動も不可欠である。新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、従業員は在宅勤務、グループ分けを行ったうえで分散出社や計画休業などを行った。営業活動も含めて縮小しており、経営成績に影響を及ぼしている。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりである。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、大規模な災害が全国で相次いだうえに、消費税増税の影響、さらに年度末には新型コロナウイルスの影響を受けて、実体経済は悪化に陥った。世界的にも主要国の貿易摩擦などは拡大し、減速傾向が顕著となる一年となった。

こうした経済環境の中で、当社グループにおいては、地上波デジタルテレビ放送収入は、積極的な営業展開や高視聴率を記録するにも拘わらず減少傾向にあり、ラジオ広告についても一層厳しい状況が続いている。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高6,346,741千円（前年同期比1.5%減）、営業利益61,500千円（同75.5%減）、経常利益140,965千円（同56.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益91,671千円（54.6%減）となった。

セグメントごとの経営成績は次のとおりである。

放送事業

放送事業は、11年連続の年間視聴率三冠を逃したものの、全日・ゴールデン帯の二冠を獲得、スポンサーニーズに応える積極的な営業展開を行なったが、主な収入であるテレビ広告売上は減少した。放送事業全体の外部顧客への売上高は5,545,136千円と前連結会計年度に比べ170,998千円の減収（前年同期比3.0%減）となった。費用面では、減価償却費の増加等により営業費用は前連結会計年度に比べ17,259千円多い15,443,397千円（3.2%増）となった。この結果、営業利益は101,739千円（前年同期比64.9%減）となった。

機器販売業

機器販売業は、当連結会計年度は全体的な工事物件数は少なくなっているものの、自治体の大型公共物件があったため、前連結会計年度に比べ77,542千円の増収（前年同期比10.7%増）で、外部顧客への売上高は801,605千円となった。営業損失は39,290千円（前年同期は38,962千円の営業損失）となった。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ131,544千円（前年同期比5.2%増）増加し、2,656,529千円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、700,600千円（前連結会計年度は161,573千円の獲得）となった。これは、税金等調整前当期純利益137,495千円（前連結会計年度は300,092千円）及び減価償却費458,011千円（前連結会計年度は378,625千円）であったものの、退職給付に係る資産の減少額83,448千円（前連結会計年度は274,623千円の増加）退職給付に係る負債の増加額3,190千円（前連結会計年度は78,543千円の減少）、売上債権の減少額89,739千円（前連結会計年度は3,276千円の増加）及び仕入債務の減少額34,114千円（前連結会計年度は27,879千円の増加）等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,064,824千円（前連結会計年度は234,428千円の使用）となった。これは主に有形固定資産の取得による支出が991,465千円あったこと（前連結会計年度は306,750千円の支出）、補助金受取による収入が28,580千円あったこと（前連結会計年度は103,728千円の獲得）及び、無形固定資産の取得による支出が76,261千円あったこと（前連結会計年度は39,570千円の支出）等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、495,768千円（前連結会計年度は45,099千円の使用）となった。これは主に長期借入れによる収入が600,000千円あったこと、長期借入金の返済による支出が60,000千円あったことや配当の支払いが36,000千円あったこと等によるものである。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は、放送事業及び機器販売業を行っているため、生産活動は行っていない。

b. 受注実績

当社グループは、放送事業等の役務の提供を主体とする事業を行っているため、受注の実績については記載を省略している。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比(%)
放送事業(千円)	5,545,136	97.0
機器販売業(千円)	801,605	110.7
合計(千円)	6,346,741	98.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本テレビ放送網(株)	1,330,717	20.7	1,328,313	20.9
(株)電通	942,073	14.6	921,508	14.5
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	658,136	10.2	604,824	9.5

(注) 上表の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。
 なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の財政状態は、資産合計は前連結会計年度に比べ328,012千円増加し9,570,951千円となり、負債合計は前連結会計年度に比べ381,115千円増加し2,000,281千円、純資産合計は53,104千円減少し7,570,669千円となった。

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高6,346,741千円（前年同期比1.5%減）、営業利益61,500千円（同75.5%減）、経常利益140,965千円（同56.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益91,671千円（54.6%減）となった。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、景気変動や視聴者の減少による広告収入の減少、経済環境の変化に伴う年金資産の運用状況の変化、大型の設備投資などがある。

景気変動については、自然災害や新型コロナウイルス感染症、東京オリンピック等の国家事業の開催可否に伴う広告収入の影響は避けられない。企業の広告費は、企業活動と消費者動向に大きく影響される。新型コロナウイルス感染症の影響で製品の生産能力の低下したり、消費者マインドの冷え込みが継続すれば広告費の低迷は継続し経営成績に大きく影響する。また、確定給付企業年金制度の年金資産の運用は安定性を最も重視しているが、株式や国債の運用状況によっては、退職給付費用が大きく膨らみ営業費用の増大につながり、経営成績に影響を与える。大型の設備投資は、地上波テレビジョン放送の基幹機器の更新に伴い減価償却費が増大し、経営成績に影響を与える。ネットなどの広告媒体の多様化が進んであることもあり、全国的に総世帯視聴率が低下傾向にある。企画提案力や番組制作力の強化に努めているが、ラジオ・テレビの媒体価値が相対的に低下してきている可能性がある。

視聴率の減少については、今後の人口減少や高齢化によって全国の中でのエリアパワーが低下することが予想される。それに伴い、放送広告の地区投下量の減少傾向が継続されることが予想される。

セグメントごとの財政状況及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

放送事業は、主な収入であるテレビ広告売上は減少した。放送事業全体の外部顧客への売上高は5,545,136千円と前連結会計年度に比べ170,998千円の減収（前年同期比3.0%減）となった。大型台風などの自然災害や消費税の増税や新型コロナウイルス感染症の影響によるスポット広告市況の悪化の影響を大きく受けた。費用面では、減価償却費の増加等により営業費用は前連結会計年度に比べ17,259千円多い5,443,397千円（3.2%増）となった。大型設備更新に伴う投資はしばらく続くため、減価償却費の増加は避けられない。この結果、営業利益は101,739千円（前年同期比64.9%減）となった。新型コロナウイルス感染症の影響は、長期にわたり広告市場に影響を与えると見ており、テレビ・ラジオ売上の縮小は免れない。イベント等も相次ぎ中止となる中、固定費の削減を行い、財務基盤の強化を図る。

機器販売業は、当連結会計年度は全体的な工物件数は少なくなっているものの、自治体の大型公共物件があったため、前連結会計年度に比べ77,542千円の増収（前年同期比10.7%増）で、外部顧客への売上高は801,605千円となった。一方、物件ごとの利益率が低下しており、営業損失は39,290千円（前年同期は38,962千円の営業損失）となった。競合による受注金額の低下と外注労務費の増加が大きな要因となっている。新型コロナウイルス感染症の影響で資材調達に少なからず支障が出ているが、感染防止策を踏まえた効率的な工期作業など、細かな対策を行っていく。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報
当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは、次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、700,600千円（前連結会計年度は161,573千円の獲得）となった。前連結会計年度は、退職給付年金への特別掛金を300,000千円入れたことによる影響が大きい。税金等調整前当期純利益137,495千円（前連結会計年度は300,092千円）及び減価償却費458,011千円（前連結会計年度は378,625千円）であったものの、退職給付に係る資産の減少額83,448千円（前連結会計年度は274,623千円の増加）退職給付に係る負債の増加額3,190千円（前連結会計年度は78,543千円の減少）、売上債権の減少額89,739千円（前連結会計年度は3,276千円の増加）及び仕入債務の減少額34,114千円（前連結会計年度は27,879千円の増加）等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,064,824千円（前連結会計年度は234,428千円の使用）となった。これは大型放送設備の更新に伴い、有形固定資産の取得による支出が991,465千円あったこと（前連結会計年度は306,750千円の支出）、補助金受取による収入が28,580千円あったこと（前連結会計年度は103,728千円の獲得）及び、無形固定資産の取得による支出が76,261千円あったこと（前連結会計年度は39,570千円の支出）等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、495,768千円（前連結会計年度は45,099千円の使用）となった。これは主に大型設備投資を行なうにあたり、長期借入れによる収入が600,000千円の獲得があったこと、長期借入金の返済による支出が60,000千円あったことによるものである。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、内部資金の活用及び金融機関からの借入等により資金調達を行っている。

中でも固定資産の調達において、大型設備の更新については自己資金及び金融機関からの借入れ、またFM補完局の整備については自己資金及び補助金による整備を行った。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたって、見積り及び仮定設定が決算数値に大きく影響を与えることを考慮し、当社グループでは特に貸倒引当金、退職給付に係る負債、固定資産の減損、繰延税金資産、資産除去債務に関する見積り及び判断に対して、経営者の定めた会計方針に従って、継続して経営者が慎重に評価及び測定を行っている。当社グループの経営陣は、発生した事象に関して、過去の実績や状況など様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果を決算数値に反映させている。しかしながら、実際の結果は、見積りに内在する不確定要素により経営者による見積りと異なる場合がある。

経営者による見積りを要する主な会計方針及びそこに内在する見積り要素は下記のとおりである。

貸倒引当金

債務者の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上している。

退職給付に係る負債

従業員及び受給者の将来における退職給付債務は、簡便法を採用して連結財務諸表に計上している。

固定資産の減損

固定資産の将来における回収可能性を見積ることにより評価を行う減損会計を適用している。

繰延税金資産

将来の課税所得発生の可能性を見積ることにより評価する繰延税金資産は、算定にあたって慎重な判断を行っている。

資産除去債務

固定資産の将来における撤去処分費用の見積額について、資産除去債務を計上している。

なお、新型コロナウイルス感染症が与える影響について、当連結会計年度においてイベント等の中止は若干あったものの、放送事業収入に与える影響は年度末であったためほとんど軽微であった。機器販売業においても、資材調達の遅れによる工期の延長などもあったが軽微であったため、これに伴う影響額は記載していない。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

5【研究開発活動】

特に記載すべき事項はない。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度は、放送事業において、NNS系列共通テレビジョンマスター、テレビ放送システム、番組制作用4Kカメラシステムや、ラジオFM補完局（壱神山・大三島局）の新設、本社社屋の無停電電源装置など、合計で1,074,100千円の設備投資を行った。

機器販売業では、大きな設備投資はない。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける2020年3月31日現在の主な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円) 2						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 5	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡) 6	リース 資産	その他 1	合計	
本社及び演奏所 (愛媛県松山市)	放送事業	ラジオ テレビ 制作・送信 販売・管理	486,485	922,051	416,156 (3,496.10)	3,691	169,229	1,997,612	101
行道山テレビ親局 FMラジオ親局 (愛媛県伊予市)	放送事業	テレビ放送 ラジオ放送	104,416	10,576	1,952 (1,416.96)	-	-	116,944	-
テレビ中継局 (72カ所)	放送事業	テレビ中継	311,089	24,261	45,148 (25,785.94) [7,729.65]	-	333	380,831	-
FMラジオ中継局 (8カ所)	放送事業	ラジオ放送	69,351	125,164	-	-	-	194,515	-
AMラジオ親局 (愛媛県松山市)	放送事業	ラジオ放送	10,385	1,428	-	-	-	11,813	-
AMラジオ中継局 (5カ所)	放送事業	ラジオ中継	12,155	608	18,436 (12,563.68)	-	10	31,209	-
支社支局 3 その他設備 4	放送事業	その他設備	29,225	73	197,709 (41,472.06)	-	5,405	232,413	14

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品並びにリース資産を除く無形固定資産の合計である。
2. 帳簿価額には消費税等は含まない。
3. 支社は東京都港区、大阪市北区、香川県高松市、支局は愛媛県新居浜市、同今治市、同宇和島市にある。
4. その他設備はサンパークのグラウンド、クラブハウス、駐車場設備である。
5. 建物の一部を賃借している。当連結会計年度の賃借料は21,299千円である。
6. 土地の一部を賃借している。当連結会計年度の賃借料は5,128千円である。賃借している土地の面積については[]で外書している。

(2) 国内子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額（千円） 2						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 1	合計	
南海放送 音響照明㈱	愛媛県 松山市	機器販売業	事務所 倉庫	8,538	0	106,430 (822)	-	4,437	119,405	22
南海放送 サービス㈱	愛媛県 松山市	放送事業	スタジオ カメラ	88	-	-	-	1,418	1,506	18
RNBコーポレ ーション㈱	愛媛県 松山市	放送事業	番組制作 機材	-	-	-	-	68	68	46

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品並びにソフトウェアの合計である。
 2. 帳簿価額には消費税等は含まない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、景気予測等を総合的に勘案して策定している。
 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の新設、除売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000
計	10,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,200	7,200	非上場	当社は単元株 制度を採用し ていない。
計	7,200	7,200	-	-

(注) 当社の株式の譲渡または取得については、株主または取得者は、取締役会の承認を受けなければならない旨を定款に定めている。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【ライツプランの内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1962年12月1日	3,600	7,200	180,000	360,000	-	-

(注) 株主割当 1 : 1 株有償

発行価格 50,000円

資本組入額 50,000円

1962年12月1日増資時の発行済株式数は36万株、発行価格は1株500円であったが、上記は、併合後の株式数及び発行価格で記載している。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	13	-	83	-	-	166	264	-
所有株式数 (株)	210	2,131	-	3,559	-	-	1,297	7,197	3
所有株式数の 割合(%)	2.9	29.6	-	49.5	-	-	18.0	100.0	-

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
南海放送従業員持株会	愛媛県松山市本町1丁目1番1号	492	6.83
株式会社愛媛新聞社	愛媛県松山市大手町1丁目12番地1	424	5.89
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1の1	380	5.28
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	359	4.99
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1番地	359	4.99
株式会社伊予鉄グループ	愛媛県松山市湊町4丁目4番地1	346	4.81
伊予トータルサービス株式会社	愛媛県松山市大手町2丁目5番地41	300	4.17
井関農機株式会社	愛媛県松山市馬木町700番地	240	3.33
愛媛県	愛媛県松山市一番町4丁目4番2号	200	2.78
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1丁目6番地1	200	2.78
計	-	3,300	45.83

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式7,197	7,197	-
端株	普通株式 3	-	-
発行済株式総数	7,200	-	-
総株主の議決権	-	7,197	-

【自己株式等】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はない。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はない。

3 【配当政策】

当社は放送法による一般放送事業を中心とする公共性の高い業種であるため、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努めている。株主配当についても安定的な配当の継続を行うべく、株主総会を決定機関とする年1回の期末配当を行うことを基本方針としている。

当事業年度については、上記方針に基づき普通配当として1株当たり5,000円の期末配当を決定した。この結果、配当性向は34.5%になった。

なお、剰余金の中間配当については、「当社は取締役会の決議により毎年9月30日の最終の株主名簿及び端株原簿に記載された株主または登録株式質権者に対し中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めているが、上記基本方針に従い実施していない。

内部留保資金については、地上波デジタル放送設備の更新やFMラジオ放送、クロスメディア関連などの多岐にわたる事業展開に備え、より一層の財務体質の強化や資金需要に充当していく。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2020年6月29日 定時株主総会決議	36,000	5,000

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

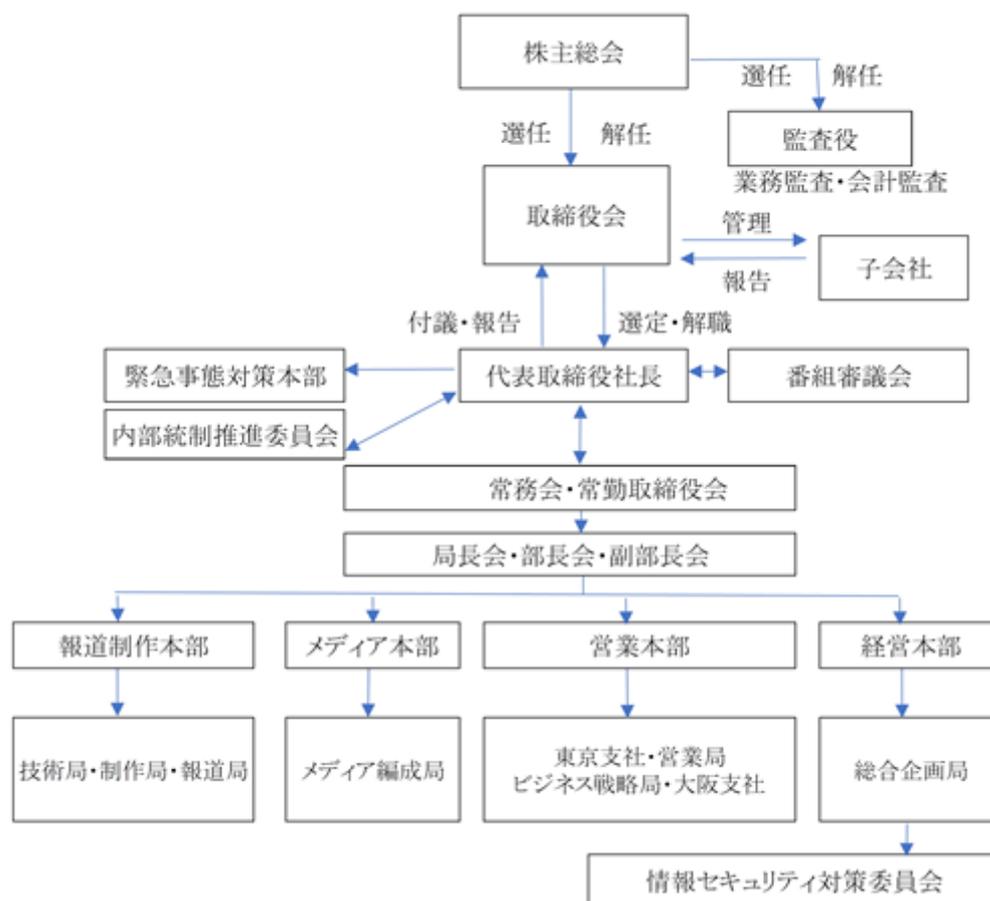
(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、電波法及び放送法の規制を受ける免許事業を担うラジオ、テレビ兼営の放送局として南海放送番組基準に基づいて放送の公共的責任を果たすことを基本理念とし、親しまれ信頼される民間放送として地域社会に密着し、その生活文化の向上に寄与することを経営の指針としている。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は監査役制度を採用しており、取締役は14名（うち社外取締役は7名）、監査役は2名（うち社外監査役は1名）である。監査役は取締役会に出席し、取締役の職務遂行を監視している。

a. 会社の機関の内容



b. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムとしては、業務の有効性と効率性を図る観点から、取締役会の下に代表取締役社長及び取締役と現場責任者が出席する局長会を毎週開催し、業務執行に関する重要事項の決定、利益計画の進捗状況のチェックを実施している。更に重要案件については常務会を随時開催し審議を尽くしている。取締役会は、定例取締役会については年5回、常勤取締役会については毎月1回開催し、経営の基本方針及び業務の執行を決定している。部長会については毎月1回開催し、重要事項の周知や目標達成状況の確認・審議を尽くしている。毎半年ごとに全役員、全管理職を対象に経営方針に沿って業務計画を策定する副部長会議を開き、各部門の目標や問題点を確認、周知している。

経営情報の伝達についてはコンピュータシステムによる社内ネットワークを整備している。システム管理については情報セキュリティポリシーを策定し、ネットワーク管理者、運用責任者、ネットワーク利用責任者を置いて管理責任を明確にしている。

内部統制推進委員会を代表取締役社長の下に設置し、各部門と折衝を行い業務の改善を行っている。

また、子会社の内部統制システムは、提出会社の内部統制システムに準じており、統治については当社役員が子会社の役員として取締役会等に参加し、経営に関するモニタリングを行っている。

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、監査役2名（うち社外監査役1名）で構成されている。監査役は取締役会に出席し独立の機関であるとの認識のもと、業務執行の全般にわたって監査を実施している。

内部統制の充実に向けた取り組みとしては、法令順守への確実・適切な対応を図るべく、監査役は社内の内部統制推進委員会との連絡会を適宜開催している。また、監査役は当社の会計監査業務を行っている公認会計士との定期的な情報交換を行うなど、有機的に連携し、効果的な監査に役立っている。

なお、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、取締役14名中7名を社外取締役とすること、また監査役2名中1名を社外監査役とすることで経営への監督及び監視機能を強化している。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、社外取締役7名による管理監督及び社外監査役1名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っている。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、国内外の緊急事態に対応して放送活動を継続するための組織として緊急事態対策本部を設置している。また、ラジオ・テレビの放送事故防止対策のための放送事故対策会議を置いている。個人情報保護及び社内の情報管理のための情報セキュリティ対策委員会を設置し、情報の取扱いに万全の注意を払うよう啓発している。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、関連会社管理規定に基づき、関連会社を管掌する担当役員及び総合企画局長のもと、業務全般について調整統括を行っている。取締役会議事録や事業方針、月次決算資料及び決算資料等を確認するとともに、随時監査を行い、指導育成を行っている。

役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を 除く。)	58,422	58,422	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を 除く。)	6,600	6,600	-	-	-	1
社外役員	7,200	7,200	-	-	-	8

取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

当社は、剰余金の中間配当について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めている。これは、剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

(2) 【役員の状況】

男性16名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長	田中 和彦	1954年1月18日生	1977年4月 南海放送(株) 入社 2014年6月 " 代表取締役社長 2014年6月 南海放送サービス(株) 取締役(現在) 2020年6月 南海放送(株) 代表取締役会長(現在)	(注)3	50
代表取締役 社長	大西 康司	1959年11月3日生	1982年4月 南海放送(株) 入社 2014年6月 " 取締役執行役員 報道制作局長 2015年7月 " 取締役執行役員 総合企画局長 2016年6月 " 取締役 常務執行役員 2018年6月 " 取締役 専務執行役員 2018年6月 RNBコーポレーション(株) 取締役(現在) 2020年6月 南海放送(株) 代表取締役社長(現在) 2020年6月 南海放送音響照明(株) 取締役(現在) 2020年6月 南海放送サービス(株) 取締役(現在)	(注)3	15
専務取締役 営業本部長	清水 啓介	1957年4月27日生	1980年4月 南海放送(株) 入社 2010年6月 " 東京支社長 2012年7月 " 取締役執行役員 東京支社長 2016年6月 " 取締役 常務執行役員 2018年6月 " 取締役 専務執行役員 2020年6月 " 専務取締役 営業本部長(現在)	(注)3	15
専務取締役 報道制作本部長	兵頭 英夫	1957年12月13日生	1980年4月 南海放送(株) 入社 2010年6月 " 社長室長 2012年3月 " 総務局長 2012年7月 " 取締役執行役員 総務局長 2015年7月 " 取締役執行役員 報道制作局長 2016年6月 " 取締役 常務執行役員 2018年6月 " 取締役 専務執行役員 2020年6月 " 専務取締役 報道制作本部長 (現在)	(注)3	15
取締役 常務執行役員 経営本部長	松崎 良二	1958年8月12日生	1981年4月 南海放送(株) 入社 2014年6月 " 執行役員 大阪支社長 2017年4月 " 執行役員 東京支社長 2018年6月 " 取締役執行役員 東京支社長 2020年6月 " 取締役常務執行役員 経営本部長(現在) 2020年6月 南海放送音響照明(株) 取締役(現在) 2020年6月 南海放送サービス(株)代表取締役社長(現在) 2020年6月 RNBコーポレーション(株) 取締役(現在)	(注)3	10
取締役 執行役員 技術局長	乗松 義弘	1964年1月16日生	1986年4月 南海放送(株) 入社 2014年6月 " 執行役員 技術局長 2018年6月 " 取締役執行役員 技術局長 (現在)	(注)3	10
取締役 執行役員 メディア本部長	山内 孝雄	1963年12月15日生	1987年4月 南海放送(株) 入社 2017年3月 " 執行役員 営業局長 2019年3月 " 執行役員 メディア統括局長 2020年3月 " 執行役員 メディア編成局長 2020年6月 " 取締役執行役員 メディア本部長 (現在)	(駐)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (非常勤)	佐伯 要	1944年10月29日生	2006年4月 伊予鉄道(株) 代表取締役社長 2006年6月 南海放送(株) 取締役(現在) 2015年6月 伊予鉄道(株) 代表取締役会長 2018年4月 (株)伊予鉄グループ 代表取締役会長 2020年6月 " 取締役相談役(現在)	(注)3	-
取締役 (非常勤)	土居 英雄	1948年11月20日生	2008年3月 (株)愛媛新聞社 代表取締役専務 2008年6月 南海放送(株) 取締役(現在) 2009年3月 (株)愛媛新聞社 代表取締役社長(現在)	(注)3	-
取締役 (非常勤)	大久保 好男	1950年7月8日生	2013年6月 南海放送(株) 取締役(現在) 2019年6月 日本テレビホールディングス(株) 代表取締役会長(現在) 2019年6月 日本テレビ放送網(株) 代表取締役会長執行役員(現在)	(注)3	-
取締役 (非常勤)	本田 元広	1948年1月9日生	2011年4月 (株)愛媛銀行 代表取締役専務 2012年6月 " 代表取締役頭取 2015年6月 南海放送(株) 取締役(現在) 2018年6月 (株)愛媛銀行 代表取締役会長(現在)	(注)3	-
取締役 (非常勤)	大塚 岩男	1952年4月7日生	2007年6月 (株)伊予銀行 取締役 2010年6月 " 常務取締役 2011年6月 " 専務取締役 2012年6月 " 代表取締役頭取 2017年6月 南海放送(株) 取締役(現在) 2020年4月 (株)伊予銀行 代表取締役会長(現在)	(注)3	-
取締役 (非常勤)	加藤 令史	1957年12月26日生	2011年3月 (株)愛媛新聞社 取締役 2014年4月 " 常務取締役常務執行役員 (現在) 2018年6月 南海放送(株) 取締役(現在)	(注)3	-
取締役 (非常勤)	兵頭 昭洋	1957年4月1日生	2017年4月 愛媛県国民健康保険団体連合会 常務理事 2018年4月 愛媛県公営企業管理者 2020年4月 公益財団法人えひめ農林漁業振興機構 理事長(現在) 2020年6月 南海放送(株) 取締役(現在)	(注)3	-
監査役	秋川 啓人	1954年2月28日生	1976年4月 南海放送(株) 入社 2010年6月 " 取締役 報道技術局長 2012年7月 " 取締役 常務執行役員 2016年6月 " 専務取締役 2018年6月 " 常勤監査役(現在) 2018年6月 南海放送音響照明(株) 監査役(現在) 2018年6月 南海放送サービス(株) 監査役(現在) 2018年6月 RNBコーポレーション(株) 監査役(現在)	(注)4	18
監査役 (非常勤)	菅 徹	1960年4月28日生	1997年5月 (株)愛媛新聞社 入社 2016年3月 " 取締役執行役員 2016年4月 " 取締役上席執行役員 2016年6月 南海放送(株) 監査役(現在) 2018年3月 (株)愛媛新聞社 常務取締役常務執行役員 (現在)	(注)5	-
				計	133

- (注) 1. 取締役佐伯要、土居英雄、大久保好男、本田元広、大塚岩男、加藤令史及び兵頭昭洋は社外取締役である。
 2. 監査役菅徹は社外監査役である。
 3. 2020年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 2018年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 2020年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、取締役は14名（うち社外取締役は7名）、監査役は2名（うち社外監査役は1名）である。監査役は取締役会に出席し、取締役の職務遂行を監視している。

内部監査の状況

当社における内部監査は、業務の有効性と効率性を図る観点から、取締役会の下に、常勤取締役会、局長会を開催し、重要事項を随時チェックしている。更に重要案件については常務会を開催し審議を尽くしている。

取締役会は、定例取締役会については年5回、常勤取締役会については毎月1回開催し、経営の基本方針及び業務の執行を決定している。部長会については毎月1回開催し、重要事項の周知や目標達成状況の確認・審議を尽くしている。毎半期ごとに全役員、全管理職を対象に経営方針に沿って業務計画を策定する副部長会議を開き、各部門の目標や問題点を確認、周知している。

経営情報の伝達についてはコンピュータシステムによる社内ネットワークを整備している。システム管理については情報セキュリティポリシーを策定し、ネットワーク管理者、運用責任者、ネットワーク利用責任者を置いて管理責任を明確にしている。

内部統制推進委員会を代表取締役社長の下に設置し、各部門と折衝を行い業務の改善を行っている。

また、子会社の内部統制システムは、提出会社の内部統制システムに準じており、統治については当社役員が子会社の役員として取締役会等に参加し、経営に関するモニタリングを行っている。当社の内部監査及び監査役監査の組織は、監査役2名（うち社外監査役1名）で構成されている。監査役は取締役会に出席し独立の機関であるとの認識のもと、業務執行の全般にわたって監査を実施している。

内部統制の充実に向けた取り組みとしては、法令順守への確実・適切な対応を図るべく、監査役は社内の内部統制推進委員会との連絡会を適宜開催している。また、監査役は当社の会計監査業務を行っている公認会計士との定期的な情報交換を行うなど、有機的に連携し、効果的な監査に役立てている。

なお、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、取締役14名中7名を社外取締役とすること、また監査役2名中1名を社外監査役とすることで経営への監督及び監視機能を強化している。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、社外取締役7名による管理監督及び社外監査役1名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っている。

会計監査の状況

a. 監査人の名称

池田公認会計士事務所

b. 業務を執行した公認会計士

池田 喜志高

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名である。

d. 監査人の選定方針と理由

企業会計基準の変更等に対応でき、十分かつ適正な監査対応を行える監査人を選定している。

e. 監査役及び監査役会による監査人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査人に対して評価を行っている。この評価については、企業会計の基準に準拠して作成された連結財務諸表及び財務諸表を、監査計画に基づいて十分かつ適切に監査を行っていると判断している。

f. 監査人の異動

当社の監査人は次の通り異動している。

前事業年度 有限責任監査法人トーマツ

当事業年度 池田公認会計士事務所

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりである。

異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

選任する監査公認会計士等の氏名又は名称

池田公認会計士事務所 公認会計士 池田喜志高

退任する監査公認会計士等の氏名又は名称

有限責任監査法人トーマツ

異動の年月日 2019年7月29日

退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日
 2018年6月23日

退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書における意見等に関する事項
 該当事項はない。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けていたが、第88期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）に係る監査の終了をもって任期満了により同監査法人が退任することとなったため、新たな監査公認会計士等として公認会計士池田喜志高氏と監査契約を締結することに決定した。

上記の理由及び経緯に対する監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
 特段の意見は無い旨の回答を得ている。

上記の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る監査役の意見
 当該事由に同意する旨の回答を得ている。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	5,500	-	5,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	5,500	-	5,500	-

当社及び連結子会社における非監査業務はない。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a.を除く）
 該当事項はない。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
 該当事項はない。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等の独立性を損ねないことを旨に、監査日数、当社の規模、業務の特性を勘案し決定している。

（4）【役員の報酬等】

当社は非上場会社なので、記載すべき事項はない。

なお、役員報酬の内容については、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等（1）コーポレート・ガバナンスの概要」に記載している。

（5）【株式の保有状況】

当社は非上場会社なので、記載すべき事項はない。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表について、池田公認会計士事務所により監査を受けている。

なお、当社の監査人は次のとおり変更している。

前連結会計年度及び前事業年度	有限責任監査法人トーマツ
当連結会計年度及び当事業年度	池田公認会計士事務所

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、社団法人日本民間放送連盟の行う研修に参加するとともに、刊行誌の定期購読を行っている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,007,978	1,315,039
受取手形及び売掛金	4,162,888	1,533,150
商品及び製品	8,661	16,204
仕掛品	105,312	28,774
貯蔵品	2,229	2,068
未収入金	73,373	18,206
その他	95,790	117,254
貸倒引当金	2,994	2,775
流動資産合計	4,913,235	4,864,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,435,324	2,436,948
減価償却累計額	3,296,307	3,326,651
建物及び構築物(純額)	2,106,217	1,210,362
機械装置及び運搬具	2,563,282	2,575,295
減価償却累計額	5,118,223	4,672,204
機械装置及び運搬具(純額)	2,520,059	1,210,831
工具、器具及び備品	313,754	367,872
減価償却累計額	228,148	290,226
工具、器具及び備品(純額)	85,606	77,647
土地	786,746	1,785,833
リース資産	87,797	9,846
減価償却累計額	82,136	6,155
リース資産(純額)	5,661	3,691
建設仮勘定	3,005	-
有形固定資産合計	2,463,094	2,986,560
無形固定資産		
その他	41,406	98,423
無形固定資産合計	41,406	98,423
投資その他の資産		
投資有価証券	1,428,562	1,297,990
長期貸付金	81,851	73,646
退職給付に係る資産	274,623	191,174
その他	63,187	79,646
貸倒引当金	23,019	21,409
投資その他の資産合計	1,825,203	1,621,048
固定資産合計	4,329,704	4,706,031
資産合計	9,242,939	9,570,951

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,444,244	1,410,130
1年内返済予定の長期借入金	-	1,120,000
1年内償還予定の社債	6,000	6,000
リース債務	2,127	2,127
未払法人税等	1,301	85,771
賞与引当金	101,255	99,512
その他	532,487	394,148
流動負債合計	1,087,413	1,117,687
固定負債		
長期借入金	-	1,420,000
社債	18,000	12,000
リース債務	3,987	1,860
繰延税金負債	342,308	272,896
役員退職慰労引当金	52,353	57,451
退職給付に係る負債	73,771	76,961
資産除去債務	22,921	23,430
その他	18,412	17,997
固定負債合計	531,753	882,594
負債合計	1,619,166	2,000,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,000	360,000
利益剰余金	6,477,281	6,532,953
株主資本合計	6,837,281	6,892,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	686,569	594,794
その他の包括利益累計額合計	686,569	594,794
非支配株主持分	99,923	82,922
純資産合計	7,623,773	7,570,669
負債純資産合計	9,242,939	9,570,951

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	6,440,196	6,346,741
売上原価	3,182,897	3,282,936
売上総利益	3,257,300	3,063,806
販売費及び一般管理費	3,006,297	3,002,305
営業利益	1 251,003	1 61,500
営業外収益		
受取利息	1,363	1,566
受取配当金	34,333	35,419
受取賃貸料	27,571	26,833
受取保険金	5,599	2,002
その他	8,646	16,001
営業外収益合計	77,512	81,821
営業外費用		
支払利息	1,183	1,955
賃貸収入原価	1,264	400
その他	1	0
営業外費用合計	2,448	2,356
経常利益	326,067	140,965
特別利益		
固定資産売却益	2 1,836	-
補助金収入	103,728	28,580
事業譲渡益	-	2,593
ゴルフ会員権売却益	-	50
特別利益合計	105,564	31,223
特別損失		
固定資産除却損	3 456	3 6,113
固定資産圧縮損	101,765	28,580
減損損失	29,318	-
特別損失合計	131,539	34,693
税金等調整前当期純利益	300,092	137,495
法人税、住民税及び事業税	18,305	90,983
法人税等調整額	108,748	28,780
法人税等合計	127,052	62,203
当期純利益	173,040	75,292
非支配株主に帰属する当期純損失()	28,791	16,379
親会社株主に帰属する当期純利益	201,831	91,671

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	173,040	75,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108,309	92,291
その他の包括利益合計	1, 2 108,309	1, 2 92,291
包括利益	64,731	16,998
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	94,885	103
非支配株主に係る包括利益	30,154	16,895

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	360,000	6,311,450	6,671,450	793,515	130,077	7,595,042
当期変動額						
剰余金の配当		36,000	36,000			36,000
親会社株主に帰属する当期純利益		201,831	201,831			201,831
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				106,946	30,154	137,100
当期変動額合計	-	165,831	165,831	106,946	30,154	28,731
当期末残高	360,000	6,477,281	6,837,281	686,569	99,923	7,623,773

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	360,000	6,477,281	6,837,281	686,569	99,923	7,623,773
当期変動額						
剰余金の配当		36,000	36,000			36,000
親会社株主に帰属する当期純利益		91,671	91,671			91,671
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				91,774	17,000	108,775
当期変動額合計	-	55,671	55,671	91,774	17,000	53,103
当期末残高	360,000	6,532,953	6,892,953	594,794	82,922	7,570,669

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	300,092	137,495
減損損失	29,318	-
減価償却費	378,625	458,011
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,735	1,830
賞与引当金の増減額(は減少)	387	1,743
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	23,075	5,097
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	274,623	83,448
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	78,543	3,190
受取利息及び受取配当金	35,696	36,985
支払利息	1,183	1,955
補助金収入	103,728	28,580
固定資産売却損益(は益)	1,836	-
固定資産圧縮損	101,765	28,580
売上債権の増減額(は増加)	3,276	89,739
たな卸資産の増減額(は増加)	59,154	69,154
仕入債務の増減額(は減少)	27,879	34,114
その他の資産の増減額(は増加)	67,007	12,507
その他の負債の増減額(は減少)	29,257	127,587
その他	456	6,113
小計	219,513	664,452
利息及び配当金の受取額	35,696	36,985
利息の支払額	1,183	1,955
法人税等の支払額	92,453	23,546
法人税等の還付額	-	24,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,573	700,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	488,994	513,010
定期預金の払戻による収入	494,002	483,494
有形固定資産の取得による支出	306,750	991,465
有形固定資産の売却による収入	8,322	-
無形固定資産の取得による支出	39,570	76,261
投資有価証券の取得による支出	2,572	2,351
補助金受取による収入	103,728	28,580
その他	2,594	6,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	234,428	1,064,824

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	600,000
長期借入金の返済による支出	-	60,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,099	2,127
社債の償還による支出	6,000	6,000
配当金の支払額	36,000	36,000
非支配株主への配当金の支払額	-	105
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,099	495,768
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	117,955	131,544
現金及び現金同等物の期首残高	2,642,939	2,524,985
現金及び現金同等物の期末残高	2,524,985	2,656,529

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

南海放送音響照明株式会社

南海放送サービス株式会社

RNBコーポレーション株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項なし。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用している。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用している。

たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用している。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 5～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員及び兼務役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上している。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社では、役員の退職により支給する退職金に充てるため、役員退職慰労金規定による当連結会計年度末要支給額を計上している。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(ホ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものである。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされている。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてはほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものである。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされている。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定である。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症が当連結会計年度に与えた影響は、放送事業においては若干のイベントの中止、また機器販売業では小規模工事の工期の遅れなど軽微であった。しかし、今後感染が拡大するならば、連結財務諸表には重要な影響を及ぼすリスクがある。放送事業においては、新型コロナウイルスが国内において半年程度で終息し回復期に向かっても、消費動向に大きく影響を受ける広告収入は今後1年程度大幅に落ち込むと予測する。また、大型イベントも開催が困難になる。機器販売業も、全国的な景気後退期に入ると思われるため、新規設備投資や建設工事などが縮小すると予測されるため、売上の減少は避けることができない。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
現金及び預金	500千円 (- 千円)	500千円 (- 千円)
建物及び構築物	(-)	319,431 (319,431)
機械装置及び運搬具	(-)	929,728 (929,728)
土地	(-)	449,416 (449,416)
計	500 (-)	1,699,074 (1,698,574)

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
支払手形及び買掛金	567千円 (- 千円)	308千円 (- 千円)
1年内返済予定の長期借入金	- (-)	120,000 (120,000)
長期借入金	- (-)	420,000 (420,000)
計	567 (-)	540,308 (540,000)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。

2 圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳額累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	81,713千円	86,913千円
機械装置及び運搬具	316,806	340,186
計	398,520	427,100

3 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結している。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
当座貸越契約の総額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	600,000	600,000

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っている。なお、前連結会計年度の末日は休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	17,693千円	- 千円
計	17,693	-

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給料手当	542,349千円	537,971千円
賞与	133,679	136,208
賞与引当金繰入額	59,658	61,231
役員退職慰労引当金繰入額	10,088	7,997
退職給付費用	139,879	122,885
代理店手数料	926,107	891,968
販売諸経費	269,862	333,105
減価償却費	32,881	37,695

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
工具、器具及び備品	1,578千円	- 千円
機械装置及び運搬具	258	-
計	1,836	-

3 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	5千円
機械装置及び運搬具	456	4,968
工具器具及び備品	-	167
その他	0	973
計	456	6,113

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	155,533千円	132,923千円
組替調整額	-	-
計	155,533	132,923
税効果調整前合計	155,533	132,923
税効果額	47,224	40,632
その他の包括利益合計	108,309	92,291

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	155,533千円	132,923千円
税効果額	47,224	40,632
税効果調整後	108,309	92,291

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,200	-	-	7,200
合計	7,200	-	-	7,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	36,000	5,000	2018年3月31日	2018年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	36,000	利益剰余金	5,000	2019年3月31日	2019年6月27日

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,200	-	-	7,200
合計	7,200	-	-	7,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	36,000	5,000	2019年3月31日	2019年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の 総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	36,000	利益剰余金	5,000	2020年3月31日	2020年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
現金及び預金勘定	3,007,978千円	3,152,039千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	482,994	495,510
現金及び現金同等物	2,524,985	2,656,529

（リース取引関係）

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品である。

無形固定資産

ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（口）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2019年3月31日）	当連結会計年度 （2020年3月31日）
1年内	6,381	6,381
1年超	12,761	6,381
合計	19,142	12,761

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達している。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針である。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

投資有価証券は、主に長期保有目的の有価証券、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3カ月以内の支払期日である。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年である。借入金については、すべて固定金利での借入であり、金利の変動リスクはない。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、担当部署が回収期日の管理等により、回収懸念の早期把握及び軽減を図っている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務担当部門が適時に資金繰計画を作成するなどの方法により借入金等についての支払期日に支払いが実行できなくなる流動性リスクを管理している。

(4)信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち45.5%が特定の大口顧客に対するものである。

(5)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,007,978	3,007,978	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,622,888	1,622,888	-
(3) 投資有価証券	1,319,692	1,319,692	-
(4) 長期貸付金(1年内回収予定含む)	93,200		
貸倒引当金(1)	87		
	93,113	97,587	4,474
資産計	6,043,671	6,048,145	4,474
(1) 支払手形及び買掛金	444,244	444,244	-
負債計	444,244	444,244	-

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

当連結会計年度（2020年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,152,039	3,152,039	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,533,150	1,533,150	-
(3) 投資有価証券	1,189,120	1,189,120	-
(4) 長期貸付金(1年内回収予定含む) 貸倒引当金(1)	84,892 79		
	84,812	91,951	7,138
資産計	5,959,121	5,966,259	7,138
(1) 支払手形及び買掛金	410,130	410,130	-
(2) 長期借入金	540,000	539,919	81
負債計	950,130	950,048	81

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりである。

(4) 長期貸付金

時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローに対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値から貸倒見積額を控除した価額によっている。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式	108,870	108,870

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,950,170	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,622,888	-	-	-
長期貸付金(1年内回収含む)	11,349	41,344	23,527	16,981
合計	4,584,407	41,344	23,527	16,981

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,152,039	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,533,150	-	-	-
長期貸付金(1年内回収含む)	11,246	40,194	18,532	14,920
合計	4,696,435	40,194	18,532	14,920

4. 社債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	6,000	6,000	6,000	6,000	-	-
合計	6,000	6,000	6,000	6,000	-	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金 (1年以内返 済含む)	120,000	120,000	120,000	120,000	60,000	-
社債	6,000	6,000	6,000	-	-	-
合計	126,000	126,000	126,000	120,000	60,000	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,315,004	335,726	979,278
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,315,004	335,726	979,278
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,688	5,215	527
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,688	5,215	527
合計		1,319,692	340,942	978,750

当連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,168,988	321,485	847,503
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,168,988	321,485	847,503
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	20,133	21,808	1,675
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	20,133	21,808	1,675
合計		1,189,120	343,293	845,827

2. 売却したその他有価証券

該当事項はない。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、拠出掛金が個人ごとに明確に区分され、掛金と加入者自身が運用を行った運用成果をもとに給付される確定拠出年金制度と、積立型・非積立型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。連結子会社である南海放送音響照明株式会社及びRNBコーポレーション株式会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度(南海放送音響照明株式会社は中小企業退職金共済制度)を設けている。連結子会社である南海放送サービス株式会社は退職一時金制度を設けている。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	152,315千円	200,851千円
退職給付費用	142,812	149,085
退職給付の支払額	82,524	25,119
制度への拠出額	413,454	37,328
退職給付に係る負債の期末残高	200,851	114,213

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,239,621千円	2,201,337千円
年金資産	2,490,397	2,367,649
	250,776	166,312
非積立型制度の退職給付債務	49,927	52,099
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	200,851	114,213

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度142,812千円 当連結会計年度149,085千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度26,052千円、当連結会計年度26,287千円である。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当連結会計年度 (2020年 3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	31,197千円	30,766千円
未払費用	4,473	4,464
退職給付に係る負債	25,156	26,244
減損損失	61,841	58,899
役員退職慰労引当金	16,483	18,019
投資有価証券評価損	7,963	7,811
資産除去債務	7,889	7,987
繰越欠損金	33,492	44,818
その他	15,378	19,296
繰延税金資産小計	203,871	218,303
評価性引当額	167,469	179,690
繰延税金資産合計	36,402	38,613
繰延税金負債		
連結消去に伴う貸倒引当金調整額	29	23
退職給付に係る資産	83,760	58,308
その他有価証券評価差額金	292,369	251,737
その他	2,552	1,441
繰延税金負債合計	378,710	311,509
繰延税金負債の純額	342,308	272,896

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当連結会計年度 (2020年 3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.5%	30.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8	7.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	1.6
評価性引当額の増減	4.7	8.9
住民税均等割	0.9	1.9
その他	2.2	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3	45.2

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社所有不動産の建築リサイクル費用及び支社等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等である。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物は耐用年数(主に39年)や当該契約の契約期間など物件ごとに見積り、割引率は当該使用見込み期間に見合う国債の流通利回り(主に建物は2.277%、構築物は1.209%)を使用して資産除去債務の金額を算定している。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	22,423千円	22,921千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	498	509
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	22,921	23,430

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、県内地域での包括的な戦略のもと、当社に放送事業や文化事業及び広告宣伝制作等を展開する本部を置き、機器販売業は、官公庁はじめ県内地域での事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、放送部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「放送事業」及び「機器販売業」の2つを報告セグメントとしている。

「放送事業」は、テレビジョン・ラジオによる放送事業及びこれらの付帯事業を行っている。「機器販売業」は、音響・映像機器販売、音響照明工事を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	放送事業	機器販売業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,716,134	724,063	6,440,196	-	6,440,196
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	5,864	5,864	5,864	-
計	5,716,134	729,927	6,446,060	5,864	6,440,196
セグメント利益又は損失 ()	289,996	38,962	251,034	31	251,003
セグメント資産	8,673,847	673,621	9,347,468	104,529	9,242,939
その他の項目					
減価償却費	375,793	2,929	378,722	97	378,625
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	158,880	-	158,880	128	158,752

(注)1. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 31千円は、未実現損益消去によるものである。

(2) セグメント資産の調整額 104,529千円には、投資消去 3,419千円、未実現損益の消去 384千円、関係会社貸付金100,000千円等が含まれている。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整している。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	放送事業	機器販売業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,545,136	801,605	6,346,741	-	6,346,741
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	26,796	26,796	26,796	-
計	5,545,136	828,401	6,373,537	26,796	6,346,741
セグメント利益又は損失 ()	101,739	39,290	62,450	949	61,500
セグメント資産	9,130,045	498,709	9,628,754	57,803	9,570,951
その他の項目					
減価償却費	456,372	2,244	458,616	605	458,011
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,075,654	-	1,075,654	1,555	1,074,100

(注)1. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 949千円は、未実現損益消去によるものである。

(2) セグメント資産の調整額 57,803千円には、投資消去 3,419千円、未実現損益の消去 1,334千円、関係会社貸付金50,000千円等が含まれている。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整している。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本テレビ放送網(株)	1,330,717	放送事業
(株)電通	942,073	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	658,136	放送事業

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本テレビ放送網(株)	1,328,313	放送事業
(株)電通	921,508	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	604,824	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	機器販売業	合計
減損損失	29,318	29,318

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	機器販売業	合計
減損損失	-	-

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	大久保好男	-	-	日本テレビ放送網(株)代表取締役社長	-	全国ネット番組の放送等	スポットタイムセールス他売上(注2)	1,330,717	売掛金	285,202

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	大久保好男	-	-	日本テレビ放送網(株)代表取締役社長	-	全国ネット番組の放送等	スポットタイムセールス他売上(注2)	1,328,313	売掛金	293,666

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等を含んでいないが、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

タイムセールス他売上については、ネットワーク系列局間の一般的取引条件と同様であり、毎期交渉の上決定している。

3. 上記取引の内容は、取締役が第三者(日本テレビ放送網(株))の代表者として行った取引である。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,044,979.18円	1,039,964.88円
1株当たり当期純利益	28,032.12円	12,732.14円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	201,831	91,671
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	201,831	91,671
普通株式の期中平均株式数(株)	7,200	7,200

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首 残高 (千円)	当期末 残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
南海放送 音響照明株	第1回 無担保社債	2018年2月20日	24,000 (6,000)	18,000 (6,000)	0.31	なし	2023年2月20日

(注) 1. () 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
6,000	6,000	6,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	-	120,000	0.48	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,127	2,127	-	-
長期借入金	-	420,000	0.48	2021年～2024年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,987	1,860	-	2021年～2022年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,113	543,987	-	-

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	120,000	120,000	120,000	60,000
リース債務	1,860	-	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,713,429	2,899,612
受取手形	3 60,338	45,915
売掛金	1,333,075	1,315,400
商品	668	668
貯蔵品	2,229	2,068
未収入金	73,376	18,184
前払費用	41,074	58,959
関係会社短期貸付金	100,000	50,000
その他	41,845	57,909
貸倒引当金	1,267	1,079
流動資産合計	4,364,767	4,447,636
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 2,480,323	2 2,493,371
減価償却累計額	1,857,768	1,887,079
建物(純額)	2 622,555	1, 2 606,292
構築物	2 1,860,039	2 1,851,615
減価償却累計額	1,429,874	1,430,076
構築物(純額)	2 430,165	1, 2 421,539
機械及び装置	2 5,568,803	2 5,699,857
減価償却累計額	5,048,679	4,615,696
機械及び装置(純額)	2 520,124	1, 2 1,084,160
車両運搬具	103,652	100,234
減価償却累計額	103,652	100,234
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	279,855	333,974
減価償却累計額	202,145	261,815
工具、器具及び備品(純額)	77,711	72,159
土地	680,316	1 679,403
リース資産	87,797	9,846
減価償却累計額	82,136	6,155
リース資産(純額)	5,661	3,691
建設仮勘定	3,005	-
有形固定資産合計	2,339,536	2,867,244
無形固定資産		
ソフトウェア	35,751	93,240
その他	5,329	4,854
無形固定資産合計	41,080	98,094

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,370,388	1,251,614
関係会社株式	23,419	23,419
従業員に対する長期貸付金	80,476	72,553
前払年金費用	274,623	191,174
その他	16,904	17,759
貸倒引当金	75	115
投資その他の資産合計	1,765,734	1,556,405
固定資産合計	4,146,349	4,521,742
資産合計	8,511,116	8,969,378
負債の部		
流動負債		
買掛金	259,110	266,288
1年内返済予定の長期借入金	-	1,120,000
リース債務	2,127	2,127
未払金	69,715	62,680
未払費用	275,514	251,452
未払法人税等	-	85,407
前受金	12,584	15,045
預り金	30,067	20,813
賞与引当金	92,530	91,040
その他	59,244	736
流動負債合計	800,891	915,589
固定負債		
長期借入金	-	1,420,000
リース債務	3,987	1,860
繰延税金負債	333,412	268,182
役員退職慰労引当金	38,050	43,670
資産除去債務	22,921	23,430
その他	19,818	19,402
固定負債合計	418,188	776,545
負債合計	1,219,078	1,692,134

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,000	360,000
利益剰余金		
利益準備金	90,000	90,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	3,172,265	3,240,543
利益剰余金合計	6,262,265	6,330,543
株主資本合計	6,622,265	6,690,543
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	669,773	586,702
評価・換算差額等合計	669,773	586,702
純資産合計	7,292,038	7,277,245
負債純資産合計	8,511,116	8,969,378

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
テレビ収入	4,803,954	4,713,787
ラジオ収入	635,493	635,571
文化事業収入	113,585	67,975
売上高合計	5,553,032	5,417,333
売上原価		
放送費	5 1,693,154	5 1,740,093
技術費	6 632,448	6 661,901
文化事業催事費	7 87,906	7 52,390
売上原価合計	2,413,507	2,454,384
売上総利益	3,139,525	2,962,950
販売費及び一般管理費		
販売費	1 2,032,713	1 2,088,984
一般管理費	2 817,327	2 782,961
販売費及び一般管理費合計	2,850,040	2,871,945
営業利益	289,484	91,005
営業外収益		
受取利息	1,333	1,539
受取配当金	33,771	34,823
受取賃貸料	31,557	30,819
雑収入	11,094	14,706
営業外収益合計	77,755	81,888
営業外費用		
支払利息	-	734
賃貸収入原価	1,892	1,019
雑損失	1	0
営業外費用合計	1,893	1,753
経常利益	365,347	171,140
特別利益		
固定資産売却益	3 1,578	-
会員権売却益	-	50
補助金収入	103,728	28,580
特別利益合計	105,306	28,630
特別損失		
固定資産除却損	4 456	4 6,113
固定資産圧縮損	101,765	28,580
特別損失合計	102,221	34,693
税引前当期純利益	368,432	165,077
法人税、住民税及び事業税	16,050	89,573
法人税等調整額	107,296	28,774
法人税等合計	123,346	60,799
当期純利益	245,086	104,278

【売上原価明細書】

(放送費)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	5	564,893	33.4	559,097	32.1
労務費		578,920	34.2	614,518	35.3
経費		549,340	32.4	566,478	32.6
売上原価		1,693,154	100.0	1,740,093	100.0

(脚注)

前事業年度		当事業年度	
1 材料費の主な内訳		1 材料費の主な内訳	
購入番組費	461,259千円	購入番組費	458,487千円
2 労務費の主な内訳		2 労務費の主な内訳	
給料手当	273,265千円	給料手当	287,346千円
賞与	71,433千円	賞与	79,322千円
賞与引当金繰入額	32,650千円	賞与引当金繰入額	30,210千円
退職給付費用	17,946千円	退職給付費用	37,284千円
3 経費の主な内訳		3 経費の主な内訳	
公録中継費	249,000千円	公録中継費	237,715千円
マイクロ使用料	88,017千円	マイクロ使用料	87,942千円
減価償却費	13,929千円	減価償却費	45,375千円

(技術費)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	6	53,730	8.5	47,237	7.1
労務費		166,605	26.3	155,637	23.5
経費		412,113	65.2	459,026	69.4
売上原価		632,448	100.0	661,901	100.0

(脚注)

前事業年度		当事業年度	
1 材料費の主な内訳		1 材料費の主な内訳	
機器保守費	53,730千円	機器保守費	47,237千円
2 労務費の主な内訳		2 労務費の主な内訳	
給料手当	74,937千円	給料手当	70,973千円
賞与	19,919千円	賞与	21,246千円
賞与引当金繰入額	8,800千円	賞与引当金繰入額	8,010千円
退職給付費用	4,830千円	退職給付費用	7,728千円
3 経費の主な内訳		3 経費の主な内訳	
減価償却費	329,839千円	減価償却費	374,175千円

(文化事業催事費)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費	7	87,906	100.0	52,390	100.0
売上原価		87,906	100.0	52,390	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	360,000	90,000	3,000,000	2,963,178	6,053,178	6,413,178
当期変動額						
剰余金の配当				36,000	36,000	36,000
当期純利益				245,086	245,086	245,086
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	209,086	209,086	209,086
当期末残高	360,000	90,000	3,000,000	3,172,265	6,262,265	6,622,265

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	778,518	7,191,697
当期変動額		
剰余金の配当		36,000
当期純利益		245,086
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108,745	108,745
当期変動額合計	108,745	100,341
当期末残高	669,773	7,292,038

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	360,000	90,000	3,000,000	3,172,265	6,262,265	6,622,265
当期変動額						
剰余金の配当				36,000	36,000	36,000
当期純利益				104,278	104,278	104,278
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	68,278	68,278	68,278
当期末残高	360,000	90,000	3,000,000	3,240,543	6,330,543	6,690,543

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	669,773	7,292,038
当期変動額		
剰余金の配当		36,000
当期純利益		104,278
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,071	83,071
当期変動額合計	83,071	14,793
当期末残高	586,702	7,277,245

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用している。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用している。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

放送事業用資産 定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 6～50年

機械及び装置 6～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員及び兼務役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職金に充てるため、役員退職慰労金規定による当事業年度末要支給額を計上している。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症が当事業年度に与えた影響は若干のイベント中止等にとどまり軽微であったが、今後感染が拡大するならば、財務諸表には重要な影響を及ぼすリスクがある。新型コロナウイルスが国内において半年程度で終息し回復期に向かっても、テレビ、ラジオの広告収入は今後1年程度は大幅に落ち込むと予測する。大型イベント等も開催が困難になり、収益に大きな影響を及ぼす。新型コロナウイルス感染症の終息時期が長期化すれば、事業継続に大きな影響が出ると予測される。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	- 千円 (- 千円)	186,573千円 (186,573千円)
構築物	- (-)	133,018 (133,018)
機械及び装置	- (-)	930,796 (930,796)
土地	- (-)	449,416 (449,416)
計	- (-)	1,699,803 (1,699,803)

担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	- 千円 (- 千円)	120,000 (120,000千円)
長期借入金	- (-)	420,000 (420,000)
計	- (-)	540,000 (540,000)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。

2 有形固定資産の圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳額累計額は、次のとおりである。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	21,589千円	21,589千円
構築物	60,125	65,325
機械及び装置	316,806	340,186
計	398,520	427,100

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っている。なお、前事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前期末残高に含まれている。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	17,693千円	- 千円
計	17,693	-

(損益計算書関係)

1 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給料手当	337,366千円	335,187千円
賞与	88,519	91,002
賞与引当金繰入額	38,980	41,540
退職給付費用	20,368	38,223
代理店手数料	926,338	892,166
販売諸経費	278,028	347,297
減価償却費	6,187	20,111

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給料手当	97,259千円	106,306千円
賞与	24,279	22,456
賞与引当金繰入額	12,100	11,280
役員退職慰労引当金繰入額	7,789	5,620
退職給付費用	110,379	78,549
減価償却費	23,248	14,887

3 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
工具、器具及び備品	1,578千円	- 千円
計	1,578	-

4 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	- 千円	5千円
構築物	-	0
機械及び装置	456	4,968
工具、器具及び備品	-	167
車輛運搬具	-	0
ソフトウェア	-	499
施設利用権	-	474
計	456	6,113

(有価証券関係)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式23,419千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式23,419千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	28,222千円	27,877千円
未払事業税	-	2,635
未払事業所税	2,739	2,730
未払社会保険料	4,211	4,200
役員退職慰労引当金	11,605	13,319
減損損失	61,673	58,955
資産除去債務	7,889	7,987
圧縮限度超過額	2,003	1,675
その他	10,269	12,300
繰延税金資産小計	128,611	131,678
評価性引当額	92,210	93,065
繰延税金資産合計	36,402	38,613
繰延税金負債		
前払年金費用	83,760	58,308
その他有価証券評価差額金	283,502	247,046
その他	2,552	1,441
繰延税金負債合計	369,814	306,795
繰延税金負債の純額	333,412	268,182

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	6.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	1.4
住民税均等割	0.6	1.4
評価性引当額の増減	2.2	0.5
その他	1.3	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5	36.8

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)伊予銀行	719,169	393,385
		日本テレビホールディングス(株)	237,920	286,694
		エヌ・ティ・ティ・ドコモ(株)	38,600	130,352
		(株)愛媛銀行	97,944	114,888
		三浦工業(株)	20,412	78,688
		(株)フジ	17,407	31,297
		四国電力(株)	34,830	29,745
		(株)愛媛シーエーティヴィ	500	25,000
		(株)あいテレビ	400	20,000
		エフエム愛媛(株)	40,000	20,000
		(株)電通	8,200	17,113
		MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	5,462	16,523
		(株)WOWOW	6,800	16,320
		(株)愛媛電算	20,000	11,000
		象印マホービン(株)	7,000	10,367
		松山総合開発(株)	200	10,000
		松山空港ビル(株)	625	6,250
		(株)東京放送ホールディングス	4,620	6,948
		イオンモール(株)	4,224	5,757
		四国瓦斯(株)	61,170	5,523
セーラー広告(株)	14,000	3,668		
その他(10銘柄)	77,164	12,094		
計			1,416,647	1,251,614

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,480,323	24,238	11,190	2,493,371	1,887,079	40,496	606,292
構築物	1,860,039	35,674	44,098	1,851,615	1,430,076	39,100	421,539
機械及び装置	5,611,972	935,430	847,545	5,699,857	4,615,696	343,046	1,084,160
車輛運搬具	103,652	-	3,418	100,234	100,234	-	0
工具、器具及び備品	356,749	7,906	30,682	333,974	261,815	13,291	72,159
土地	680,316	-	913	679,403	-	-	679,403
リース資産	19,106	-	9,260	9,846	6,155	1,969	3,691
建設仮勘定	3,005	1,947	4,951	-	-	-	-
有形固定資産計	11,115,164	1,005,195	952,057	11,168,300	8,301,055	437,902	2,867,244
無形固定資産							
ソフトウェア	54,613	75,411	6,152	123,872	30,633	17,424	93,240
リース資産	33,523	-	-	33,523	33,523	-	-
その他	45,329	-	474	44,855	40,001	-	4,854
無形固定資産計	133,466	75,411	6,626	202,251	104,157	17,424	98,094

(注) 1. 当期増減額の主なものは次のとおりである。

機械及び装置	増加額(千円)	テレビマスター関係設備	661,418
		F M補完局放送機等(壱神局)	11,620
		F M補完局放送機等(大三島局)	59,000
		本社無停電電源装置	39,000
		4Kカメラ・スポーツコーダ	90,670
	減少額(千円)	旧テレビマスター設備	689,900
		旧テレビマスターサーバー	63,800

2. 期末残高から控除した圧縮記帳額は、建物21,589千円、構築物65,325千円、機械及び装置340,186千円である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,342	1,194	-	1,342	1,194
賞与引当金	92,530	91,040	92,530	-	91,040
役員退職慰労引当金	38,050	5,620	-	-	43,670

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券・5株券・10株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	定めはない。
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	愛媛県松山市本町1丁目1番1号 本社 経営本部 総合企画局 なし なし 無料 1枚につき500円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	単元株制度を採用していない。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、愛媛新聞に掲載する方法により行う。 当社の公告掲載のURLは次のとおりである。 http://www.rnb.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はない。
株式の譲渡制限	当会社の株式の譲渡は取締役会の承認を要する。

(注1) 端株原簿.....端株原簿を作成する
 端株主に対する配当.....端株原簿によって配当を支払う

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではないので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第88期）（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）2019年6月26日日四国財務局長に提出

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書 2019年8月2日 四国財務局長に提出

(3) 半期報告書

（第89期中）（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）2019年12月25日四国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

2020年6月29日

南海放送株式会社

取締役会 御中

池田公認会計士事務所

愛媛県松山市

公認会計士 池田喜志高 印

監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海放送株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海放送株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2019年6月26日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社及び連結子会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月29日

南海放送株式会社

取締役会 御中

池田公認会計士事務所

愛媛県松山市

公認会計士 池田喜志高 印

監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海放送株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海放送株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2019年6月26日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。